

# 行 政

## 合同庁舎を実現できないか 地域の街づくりのため努力する

市川南仮庁舎

**金子 正議員(みらい)**  
平成25年2月定例会で市川南民有地に仮設庁舎ならびに仮庁舎を活用した合同庁舎の建設を求める請願が採択された。現計画では市川南仮庁舎は新本庁舎が完成する32年まで活用した後は撤去することになる。本請願にある合同庁舎の建設に対する市の考えを問う。

**答** 市はこれまで、合同庁舎の実現に向け国・県に対し働きかけを行ってきたが、税務署は20年に耐震補強工事を実施し、健康福祉センターも同工事を実施中である等、各々事情があり現時点での実現は難しい。市としては、市川南地域の街づくりのために、実現に向け引き続き努力していきたい。

南消防署 広尾出張所



# 職 員

公用車の事故防止策

**ドライブレコーダー等も効果的では  
関係部署と連携し具現化に努めたい**

**宮本 均議員(公明党)**  
市職員の車両運転による事故が急増しており、事故防止策及び安全管理体制の早急な確立が必要である。

現状の事故対応は事後処理を中心とする他、運転者の安全遵守を主眼としてきたように思うが、例えば車両にドライブレコーダーを導入することも効果的である。関係部署と連携して具現化し、事故防止に努めたい。

人件費削減

**国の求める給与削減 実施の考えは  
給与だけでなく多角的に人件費削減**

**石崎ひでゆき議員(みんなの党)**  
国は国家公務員給与の平均7・8%削減を実施し、地方公共団体でも同様の削減を行うよう求めている。

本市でも人件費の削減は重要かつ早期実行を要する課題であり、抜本的な人事給与制度改革を行う前に本削減を実施することが有効と考える。市の見解はどうか。

新庁舎整備

**周辺への配慮と窓口機能の連携は  
基本設計で検討 総合窓口にて対応**

**西村 敦議員(公明党)**  
新庁舎整備において、第一庁舎を敷地いっばいに建てるとは、周辺環境に配慮しているか。また、新

周辺住宅等に配慮した施設配置や街なみ景観対策等も検討していく。また、新第一庁舎内に新第二庁舎の部署の業務に精通した職員を配置して受付・相談等を行い、総合窓口でコンシェルジュ(案内係)を配置する等、ワンフロア集約型の窓口連携サービスでイメージ向上につなげていきたい。

市の出資金

**経営移譲済み 移譲時に清算すべき  
市への事業効果考慮し保有している**

**鈴木啓一議員(ポランテア)**  
市は、地域情報の提供等に資すると考え、いちかわケーブルネットワーク(株)に出資した。しかし、同社は

JCN(株)に経営移譲する際、本市保有分を除く全株式を清算している。市においてもその際に清算すべきかどうか、決裁もとらずに清算しないこととしていない。

# 福 祉

駅構内のバリアフリー

**車椅子の設置や標示はあるか  
標示ないが駅員が介添え等対応する**

**湯浅止子議員(社民・市民)**  
先日、東京駅で、具合が悪くなった人が車椅子をお願いしたが貸してもらえなかったとの話を聞き、

心寂しい思いをした。車椅子の設置も、AED等と同様にその旨の標示をする心配があればよいと考える。市内で乗降客が多いと思われる駅での車椅子の設置や

高齢社会対策

**課題明確にして解決策を立案すべき  
大綱を踏まえ次期実施計画に反映**

**大場 諭議員(公明党)**  
平成24年9月に閣議決定された高齢社会対策大綱に基づき、市は高齢社会に関する状況を正しく認識し、

課題を明確にした上で、将来にわたって解決策の立案計画を立て行動するべきと考える。このことを市総合計画の基本構想における基本計画・実施計画にどのよう

障害者支援施設からの優先調達

**調達方針の策定 市の方向性は  
品目や目標額等定め 発注拡大も検討**

**戸村節子議員(公明党)**  
平成25年4月の障害者優先調達推進法施行により、国や地方自治体が障害者の就労施設から優先的に発注

できる仕組みが整えられ、障害者が安心して働ける環境づくりに向け一歩前進した。そこで、法に基づき、国の基本方針を受けて今後、発注拡大に向けた検討を行い、障害者の経済的自立の支援策として、施設の経営基盤の強化に向け取り組んでいきたい。

行徳地域の消防体制

**ドクターカー導入含め 今後の計画は  
地域実情に即した体制構築に努める**

**青山博一議員(自由クラブ)**  
行徳地域は本市の中でも人口密度が高く、特に東部地区では開発も進んでおり、ドクターカーを導入し効果

から、消防施設の新設や救急車の増車等の体制強化が必要と考える。近隣市では救急車両に医師が同乗するドクターカーを導入し効果的体制の構築に努めたい。

後の市の計画について問う。  
答 平成22年4月の広尾出張所開設により、市としては、行徳地域全体の消防力について一応の改善が図られたものと考えている。現在は消防施設の新設等は計画していないが、地域の特性や社会環境の変化を的確に捉え、実情に即した消防体制の構築に努めたい。